

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費					
事業	事務事業名	スポーツ推進委員ユニフォーム助成金				担当	部名	教育委員会		
	741	予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 3 7			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実施方法 (H28)			
		政策 (章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						
		施策 (節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市スポーツ推進委員							
	意図	補助金等交付目的	スポーツ推進委員 (113 名) のユニフォームを統一することで、スポーツ推進委員として意識の統一を図り、市民に対するスポーツ実技指導や助言等の活動を促進し、本市のスポーツ推進に寄与する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	113	113	113	113	スポーツ推進委員の定数			
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体の活動	市のスポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。							
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		補助金等交付件数	人	83	0	14	0	ユニフォーム助成人数		
備考	その他説明を要する事項	ユニフォームは一着 10,000 円を超えることから、助成額 2,000 円を交付している。 2 期毎 (4 年に 1 度) にユニフォームを更新している。								
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (補助金等交付額)		166	0	28	0				
	(当初予算額)		(226)	(10)	(60)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他										
一般財源		166	0	28	0					
個別評価 (1 次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	スポーツ推進委員の活動においてユニフォームは必要である。							
	有効性 (a ~ c)	a	市民に対してスポーツ推進委員であることが容易に認識されるものであり、着用して活動することによりスポーツ推進委員としての自覚、責任感を高揚する。							
	効率性 (a ~ c)	a	ユニフォームの更新は 2 期 4 年サイクルであり、効率的であり有効であると認められる。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	スポーツ推進委員は、住民に対する実技指導、市のスポーツ推進事業に係る連絡調整等や協力のほかスポーツに関する指導及び助言を行うことを職務としている。ほとんどの委員は各地域における地域スポーツを支える中心的な存在であることから、スポーツ推進委員の活動を維持することは、市がスポーツ推進を図るうえで必要であり、引き続き支援する。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費		
事業	事務事業名	スポーツ推進委員ユニフォーム助成金					担当	部名	教育委員会	
	741	予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)					課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						電話	5 1 - 6 6 3 7	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						判定		
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果		A 現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法				
	定率	予算の範囲内で交付						
	その他							
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	83件	件	14件	件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	166千円	0千円	28千円	0千円		国補助(%)	
	うち一般財源	166千円	0千円	28千円	0千円	県補助(%)		
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	射水市スポーツ推進委員					法人会員数	
	意図	スポーツ推進委員(113名)のユニフォームを統一することで、スポーツ推進委員として意識の統一を図り、市民に対するスポーツ実技指導や助言等の活動を促進し、本市のスポーツ推進に寄与する。					個人会員数	
事業内容	手段	市のスポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。						

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費		
事業	事務事業名	全国中学生ヨット選手権大会選手派遣補助金						担当	部名	教育委員会
	766	予算事業名	(スポーツ強化育成費)						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						実 施 方 法 (H28)
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	射北中学校ヨット部							
	意図	補助金等交付目的	県外開催の大会に選手を派遣するにあたり、艇の運搬費用の一部を支援し、選手の育成強化を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	20	22	25	13	大会参加生徒数			
事業内容	手段	補助金等受取の主な活動	県外開催の全国中学生ヨット選手権大会の出場選手を派遣する際に艇を運搬する経費の一部又は全てを支援する。							
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
		補助金等交付件数	件	0	1	1	0	補助金交付件数 (H26、H29は射水市開催のため、別途開催補助金を交付)		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		0	65	300	0	平成26年度及び平成29年度は射水市開催のため、別事業により開催補助金500千円を交付			
	(当初予算額)		()	(315)	(300)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
国・県支出金										
	地方債									
	その他									
	一般財源		0	65	300	0				
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	地元開催以外の年度は高知、山形、千葉での開催となり、大会参加者の負担は大きい。県予選がなく激励金の交付対象とならないものの、本市の特色あるスポーツであるヨット競技の選手を育成する観点から競技固有の経費である艇の運搬費用について支援する。							
	有効性(a~c)	a	大会への参加負担を軽減することで、ヨット部員の確保によるヨット競技の普及と選手の育成を図ることができる。							
	効率性(a~c)	a	選手派遣補助金と開催補助金を開催地・開催年度に応じて交付しており、射北中学校が主体となって事業を実施していることから、効率性は高い。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	県外開催の選手派遣費用のうち運搬経費が4分の1を占めていること、また競技人口が少なく県予選も行われないため、激励金の対象にならないことから、現行どおり支援する。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費			
事業	事務事業名	全国中学生ヨット選手権大会選手派遣補助金				担当	部名	教育委員会
766	予算事業名	(スポーツ強化育成費)				課名	生涯学習・スポーツ課	
						電話	5 1 - 6 6 3 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法	予算の範囲内で交付		
定率							
	その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	件	1 件	1 件	件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	0 千円	65 千円	300 千円	0 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	0 千円	65 千円	300 千円	0 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	65 千円	2,127 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	%	100.0 %	14.1 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	千円	65 千円	2,127 千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	%	0.0 %	0.0 %			↳ (射北中学校)
団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体	
会費負担	↳ (会費: 必要経費について部員で按分)				個人会員数	25 人	
事業目的	対象	補助金等交付先 射北中学校ヨット部					
	意図	補助金等交付目的 県外開催の大会に選手を派遣するにあたり、艇の運搬費用の一部を支援し、選手の育成強化を図る。					
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主体 県外開催の全国中学生ヨット選手権大会の出場選手を派遣する際に艇を運搬する経費の一部又は全てを支援する。					

10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費					
事業	事務事業名	スポーツ施設維持管理費				担当	部名	教育委員会		
	768	予算事業名	(スポーツ施設維持管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 7		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			指定管理 市直営			
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進						
	根拠法令等	射水市体育施設条例								
事業目的	対象	施設の利用対象	スポーツ施設利用者(市内外を問わず)							
	意図	施設設置目的	市民の健康保持及び増進、並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		千人	623	581	595	600	年間のべ利用者数(学校開放、パークゴルフ場、海竜スポーツランドを除く)			
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	スポーツ教室や競技大会を開催するなど市民がスポーツに親しむ機会を提供する。 【本事業の対象施設】 屋内10施設 平成29年4月1日現在 主要体育館(6施設)地区体育館(3施設)大島弓道場 屋外23施設 平成29年4月1日現在 多目的グラウンド(2施設)地区グラウンド(11施設)テニスコート(4施設) 野球場(3施設)相撲場(2施設)サッカー場(1施設)							
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		千円	156,178	168,876	163,409	205,706	スポーツ施設維持管理費			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		156,178	168,876	163,409	205,706	平成29年度において、新湊テニスコート改修工事、堀岡緑地野球場夜間照明撤去工事を実施する。			
	(当初予算額)		(157,724)	(145,535)	(223,856)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債					17,700					
その他			4,800	23,738	63,962					
一般財源		156,178	164,076	139,671	124,044					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	スポーツ施設は根強い市民ニーズがあり、民間競合もなく必要性は高い。							
	有効性(a~c)	a	年間約60万人の利用がある。							
	効率性(a~c)	a	指定管理施設については、スポーツ教室等の自主事業により施設の利活用が図られている。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	スポーツ施設の維持管理は今後も継続するが、施設の老朽化が進み、今後の維持管理について受益者負担の適正化を図る必要がある。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費		
事業	事務事業名	スポーツ施設維持管理費					担当	部名	教育委員会	
	768	予算事業名	(スポーツ施設維持管理費)					課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							電話	51-6637
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費		
事業	事務事業名	パークゴルフ場維持管理費						担当	部名	教育委員会
	770	予算事業名	(パークゴルフ場維持管理費)						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					実 施 方 法 (H28)	
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						指定管理
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進						市直営
根拠法令等	射水市体育施設条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	スポーツ施設利用者(市内外を問わず)							
	意図	施設設置目的	市民の健康保持及び増進、並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	39,495	39,962	38,306	38,500	年間利用者数(パークゴルフ南郷)			
		人	48,600	47,216	46,591	46,800	年間利用者数(下村パークゴルフ場)			
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	競技大会の開催、パークゴルフに親しむ機会を提供する。 (指定管理施設) 下村パークゴルフ場(パークゴルフ、ダーツ) 指定管理者: NPO法人しもむらスポーツクラブまいけ パークゴルフ南郷(パークゴルフ) 指定管理者: NPO法人だいまんスポーツクラブ (直営施設) 中山公園パークゴルフ場 管理委託: (一財)射水市公園等管理業務公社 万葉パークゴルフ場 管理委託: 万葉パークゴルフ同好会							
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	235	236	236	239	利用可能日数(パークゴルフ南郷)			
		日	231	238	237	239	利用可能日数(下村パークゴルフ場)			
		備考								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		14,405	15,394	14,959	23,130				
		(当初予算額)	(14,524)	(15,482)	(15,188)					
		うち臨時職員人件費								
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
その他		402	392	375	450					
一般財源		14,003	15,002	14,584	22,680					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	パークゴルフは市民の健康保持増進に効果が見込まれ、レクリエーション性が高く、競技人口も増加傾向にある。							
	有効性(a~c)	a	パークゴルフは、レクリエーション性の高さから、市民のスポーツ実施率の向上に効果が見込まれるスポーツであり、スポーツ推進事業として有効な施設である。							
	効率性(a~c)	a	施設は既に指定管理及び管理委託をしており、効率的に管理している。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	パークゴルフ場の施設利用者は高齢者に偏る傾向にあり、近年は半額減免対象となる70歳以上の利用者が増加傾向にある。今後、維持管理を進めるためには受益者負担の適正化について検討する必要がある。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費		
事業	事務事業名	パークゴルフ場維持管理費					担当	部名	教育委員会	
	770	予算事業名	(パークゴルフ場維持管理費)					課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		
	総合評価(A~C)	A		現行どおり事業を進めることが適当						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費							
事業	事務事業名	海竜スポーツランド維持管理費				担当	部名	教育委員会				
							課名	生涯学習・スポーツ課				
771	予算事業名	(海竜スポーツランド維持管理費)				担当	部署	電話 5 1 - 6 6 3 7				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち								
		政策 (章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり			指定管理					
		施策 (節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進			市直営					
	根拠法令等	海竜スポーツランド条例										
事業目的	対象	施設の利用対象	スポーツ施設利用者 (市内外を問わず)									
	意図	施設設置目的	市民の健康保持及び増進、並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。									
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		人	91,105	89,499	89,845	90,000	年間利用者数 (延べ人数)					
事業内容	手段	施設実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・健康、スポーツ情報の提供 ・水泳教室 ・射水市民体育大会 (水泳競技) ・指導者研修会 									
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
			日	308	303	297	300	利用可能日数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		49,518	44,417	51,760	61,646						
	(当初予算額)		(49,563)	(44,247)	(45,313)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他		122	120	119	17,119							
一般財源		49,396	44,297	51,641	44,527							
個別評価 (1 次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性 (a ~ c)	a	水泳、水中歩行、軽運動等により市民の健康の保持及び増進に資する施設である。									
	有効性 (a ~ c)	a	年間約 9 万人以上の利用者がある。									
	効率性 (a ~ c)	a	指定管理者の自主事業として水泳、水中歩行、軽運動等の教室を開設し、多くの利用がある施設である。									
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	施設利用者の多くは、地元住民又は高齢者であり、近年は半額減免対象となる70歳以上の高齢者が増加する傾向にある。 他市町村の類似施設と比較しても施設使用料は低いことから、受益者負担の適正化が必要である。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費		
事業	事務事業名	海電スポーツランド維持管理費					担当	部名	教育委員会	
	771	予算事業名	(海電スポーツランド維持管理費)					課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		
	総合評価 (A ~ C)	A		現行どおり事業を進めることが適当						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段施設が実施する主な活動							